

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
- ①業務実施の基本方針 18点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験・能力等：
- ①類似業務^注の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	生産管理指導に係る各種業務
対象国／類似地域	インド／全世界（本邦含む。）
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インド国は、1991年の経済自由化開始以来、急速な経済成長を遂げているが、その成長は情報通信業を中心とするサービス産業の急速な発展に牽引されたものであり、製造業の発展は相対的に遅れている。また、2005年以降、製造業の雇用数は減少しており、本来農村部の余剰労働力を受け入れるべき製造業は、雇用吸収の役割を果たしていない。このような状況を改善し、インド経済の持続的かつ包括的な成長を進めるために、製造業を発展させることは、インドにとって喫緊の課題である。

我が国は、インド政府の要請を受けて、2007年8月から2013年3月まで、技術協力プロジェクト「製造業経営幹部育成支援（Visionary Leaders for Manufacturing: VLFM）プロジェクト」を実施し、その中で経営幹部育成プログラム（上級経営幹部コース、中級経営幹部コース、社長コース、中小企業コース）への協力を行ってきた。VLFMプロジェクトは、ものづくり（＝製造）は工場の製造工程を指すものという従来の「小さい製造（Small m）」の概念から脱皮し、調達・製造・物流・研究・開発・製品設計・アフターサービスといった事業の一連の流れを包括し、さらにグローバル化など周辺環境の変化まで視野に入れた「大きな製造（Big M）」という概念を提唱し、同概念を理解し組織改革を実践できるリーダー、すなわち Visionary Leader の育成を行ってきた。

「包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト」（以下「本プロジェクト」）は、VLFMプロジェクトの実績と成果をふまえて要請されたものである。2013年3月15日付の Record of Discussion (R/D) に基づき、VLFMプロジェクトで構築された上記の枠組みを基礎とし、既存コースの運営・指導者の育成と育成制度の確立、環境関連科目の導入、ならびに新規コース（農村ビジネス振興コース）の開始を行う

ことを目的に 2013 年 4 月から 3 年間の予定で実施している。本プロジェクトでは、チーフアドバイザー及び各分野の専門家が短期で派遣される他、業務調整/実施能力強化の専門家が配置されている。チーフアドバイザーは、全体の計画・監理を行い、その他専門家は、カウンターパート機関であるインド工業連盟(CII)を中心とした VLFM プログラムの強化・拡大及び自立的運営が可能になる体制環境整備支援や、VLFM プログラムの各コース

(上級経営幹部コース、中級経営幹部コース、新・中小企業コース(1000 Visionary SME: 1000VSME コース)、農村ビジネス振興コース)での指導にあたる。

こうした体制の下、本専門家は、特に、1000VSME コース(以下、本コース)に関する業務に従事することが求められている。本専門家が主に関与する 1000VSME コースは、文字どおり中小製造業(SME)の Visionary Leader を育成し、インド産業界の持続的拡大・発展に貢献しようという主旨のプログラムである。

本コースは、一次サプライヤー(大・中企業中心で、二輪車・四輪車部品製造企業が多い)と、自社へ納入する二次サプライヤー(多くは現地中小企業)が協働で、双方にとって Win-Win の企業間連携を構築することを目的とした、プロジェクト実践型のコースである。一次・二次双方はそれぞれ、自社のものづくりを事業の流れという広い視野でとらえる「大きな製造」の見方・考え方を学習し実践する。具体的には、それぞれが材料の調達・製造・製品の出荷納入について最適な流れ(フロー)を設計・管理し、新しい企業間連携を構築する。この過程を通じて双方のトップ及び責任者の意識・行動変容と組織改革がもたらされ、リーダー育成のための持続的なモデルが形成される。また各社は、必要に応じて、個別の製造プロセスや品質・生産性などの改善を併せて行い、目標達成に繋げる。

本コースの第一の特徴は、上述のように、教室での手法の教育ではなく、実践による企業間連携構築にある。第二の特徴は、一次サプライヤーがまず実践をし、その成果を二次サプライヤーに導入・適用して展開するという方法にある。第三の特徴は、パイロット・ラインで構築したモデルを順次全工場へ展開し、最終的には、一次・二次サプライヤーによる自立的な維持活動に繋げるという体系的な進め方にある。すでに過去に本コースに参加した一次サプライヤーの中には、二次サプライヤーと共に独自の組織をつくり、自主的な活動を展開している事例もあり、徐々に自立の兆しが見えつつある。インド側は、2016 年 3 月までに 1000 社を組織化したいとの目標を有しており、さらに多くの一次・二次サプライヤーを対象とする体制が求められている。

また、本コースの基本方針や、実施計画、そして推進制度支援体制などを協議し、具体的な実施を展開する 1000 VSME プログラム委員会が本年発足した。委員は、チーフアドバイザーや VLFM プロジェクトの立ち上げ当初から協力していた企業(Anand Group, Sona Group 等)、そして CII の代表から構成される。

さらに、CII 及び過去に中小企業コースに参加した企業が、コース運営の事務局機能を担っている。CII には、本コース専属スタッフ 2 名を含む 6 名のスタッフが配置され、企業からは 3 名の専属スタッフが 3 年間配置され、参加者/企業の募集や現地指導者となりうる人材(過去にコースに参加した民間企業の幹部)との調整を行っている。本専門家は、1000VSME 委員会を対象に、今後の参加企業の拡大や、各種教材類の拡充、そして現地指導者の育成など、推進制度確立への支援等も行う。今後は、1000VSME プログラムの推進に資するイベントや活動に参加する予定である。なお、1000VSME 実施プログラムは以下の構成で活動が実施されている。

タイプ1&3：新規参加の一次・二次サプライヤー(タイプ1)及びタイプ1を経験した企業の他工場(新規)と、新規の二次サプライヤー(タイプ3)が、それぞれモデルラインを設定し、企業間連携を構築する活動を指す。

タイプ2：タイプ1もしくは3のコースを修了した企業が、そこで構築したモデルを工場内に全面展開する活動を支援することを目的とする。全二次サプライヤーとの連携を完成される活動を指す。

タイプ4：タイプ1、2及び3を修了した全工場が対象。地域ごとに4-5工場が集まってひとつの「コミュニティ」を設立し、各コミュニティがそれぞれ独自に課題を設定し、組織改革プロジェクトを自立的に推進できるように支援することを目的とする。

また、1000VSME 実施プログラムを構成する各活動の進捗状況は以下のとおりである。

タイプ1&3：2013年10月から開始された第4期コース(Batch4)は、一次サプライヤー10社・75名、2次サプライヤー24社・67名を対象として実施中である。2014年5月には、参加者全員で、1次サプライヤーから2次サプライヤーに至るすべての生産フローにおけるこれまでの活動結果とその評価、そして今後の課題を整理した。プロジェクト活動を通じて、各社の課題は概ね解決されつつあることが確認された。

第5期コース(Batch5)は、2014年6月末から2015年4月までの約11か月のコースを開始させたばかりである。

タイプ2：2013年6月から2014年4月において、第1期コースが開始され、1つのモデル工場(タイプ1&3に参加した1次サプライヤー)とその2次サプライヤー8工場が共同で、

自らの工場内部における全面展開に向けた、手順の標準化や、出荷場やセルラインの改革、アフターマーケットにおける物流の仕組み等について指導を行い、各参加工場では一定の成果を上げた。また、モデル工場における成功例をまとめてマニュアルを作成する予定である。

タイプ4：既に立ち上がっている西部地区のコミュニティ大会に参加し、コミュニティ活動を活発化するための助言を行った。

これに加え、本専門家は、中級経営幹部コースの一部も担当する。

中級経営幹部コースは、製造業界の若手幹部(5年程度の勤務経験があり、将来の技術系経営幹部候補)を対象に、インド工科大学キャンプル校(IIT-K)、インド工科大学マドラス校(IIT-M)、インド経営大学カルカッタ校(IIM-K)による共同運営体制で実施されている1年間のプログラムである。本専門家は、同コースの中で、VLFMプログラムが提唱した「大きな製造(Big M)」としての見方・考え方を指導し、受講生に製造業のリーダーとして必要なスキルの習得を支援する予定である。

7. 業務の内容

本専門家は、1000VSME コースの実施支援(コースの参加者に対する直接指導含む)、同コースの実施体制の強化(現地指導者の育成含む)に取り組む。併せて、同コースの実施推進体制の構築や、コースの推進に寄与する活動も行う。また、中級経営幹部

コースについては、ものづくりを事業の流れという水平的な視野で広く観察し、リーダーとしての見方・考え方を革新させる指導に取り組む。本案件の業務は、以下の3種類に整理される。

業務区分 A：6. に記載されている 1000VSME 実施プログラムのうち、タイプ1&3 及びタイプ 2 への直接指導業務を、チーフアドバイザー、現地関係機関と協力して実施する。また、直接指導と並行して、現地指導者・トレーナーへの指導を段階的に実施する。

業務区分 B：1000VSME 参加企業の拡大、支援プログラム・教材類の拡充、現地指導者の育成、及びこれらの推進体制づくりへの支援等を行う。

業務は主に以下の3分野に分かれる：

① 制度構築

- ・ 推進組織体制の構築支援。
- ・ 推進制度の立案、運営支援。
- ・ 現地インストラクタ組織化。
- ・ インストラクタのスキル評価システム作成支援など。

② 教材等の整備

- ・ 全テキスト・教材の再編集。
- ・ インストラクタ用指導要領の作成支援等。

③ 直接指導

- ・ 現地インストラクタ (Module Demonstrator)の指導。具体的にはタイプ 1&3 へ参加させ、OJT(On-the-job Training)を実施等。

業務区分 C：VLFM プログラムの中級経営幹部コースの一部に対する直接的指導を実施する。

なお、業務の実施に当たっては、チーフアドバイザー及びインド側関係者と協力し、対象者のレベルや各参加企業での活動の進捗状況に応じて、柔軟な内容の調整や軌道修正が必要になるため、留意すること。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2014 年 10 月上旬)

- ア 既存資料 (VLFM プロジェクト各種報告書、本プロジェクト各種報告書、過去の専門家報告書、既存の教材) 等から情報を収集し、前身の VLFM プロジェクト及び本プロジェクトの概要・実績を把握する。
- イ ワークプラン (和文) を作成し JICA 産業開発・公共政策部へ提出する。
- ウ 現地派遣に向けて講義・演習用の資料を作成する。

(2) 第1次現地派遣期間 (2014 年 10 月上旬～2014 年 10 月下旬)

- ア 現地業務開始時に現地に派遣中の JICA 専門家及び JICA インド事務所に対し、業務計画を共有する。
- イ 業務区分 A に関連した活動 (タイプ 1&3 及びタイプ 2 への直接指導) を実施する。(モジュール 4)

- ウ 業務区分 B に関連した活動(1000VSME 参加企業の拡大、支援プログラム・教材類の拡充、現地指導者の育成及びこれらの推進体制づくりへの支援)を実施する。
- エ 1000VSME プログラム タイプ 4 を構成する活動である、各コミュニティの組織改革を支援する活動を、コミュニティからの要望に基づき実施する。さらに、1000VSME プログラムの成功事例について、政府や産業界の開催する各種イベントで紹介を行う。
- オ チーフアドバイザー等 JICA 専門家、CII、中核企業等と協議し、1000VSME コースの今後の実施方針について検討する。
- カ 中級経営幹部コースにおいて、ものづくりを事業の流れという広い視野で捉えるための演習「ものと情報の流れ図(Visual Map of Material Information Flow:VMAP)」を実施する。(3 日程度)
※中級経営幹部コースに係る業務については、第 1 次現地派遣期間のみ。

(3) 第 1 次～第 5 次国内作業期間

(第 1 次：11 月上旬、第 2 次：11 月下旬、第 3 次：12 月下旬、第 4 次：1 月下旬、第 5 次：2 月下旬)

- ア 業務進捗報告書(次回業務計画含む)を作成し、進捗状況について、JICA 産業開発・公共政策部へ報告する。
- イ 前回の業務の結果を評価・分析し、さらに、次回の予定をふまえて、次回派遣に向けて講義・演習用の資料、現地指導者用の資料・マニュアル案を作成する。
- ウ 第 2 次国内作業期間以降は、新規の作成とともに、前回業務の結果をふまえ、前回業務において用いた講義・演習用資料、現地指導者用の資料・マニュアル案の改訂を行う。

(4) 第 2 次～第 6 次現地派遣期間

- ア 業務進捗報告書に基づき、進捗状況について、JICA インド事務所へ適宜報告する。
- イ 下記記載のとおり、各派遣期間時に実施される予定のモジュール(5～9)について、「(2) 第 1 次現地派遣期間」記載のイ～オの業務を行う。
- ウ 現地業務完了に際し、CII 及び JICA インド事務所に対し、適宜、現地業務結果の説明を行う。

第 2 次現地派遣期間から第 6 次現地派遣期間は下記のとおりである。

- ・第 2 次：11 月上旬～11 月下旬、第 3 次：12 月上旬～12 月下旬、
第 4 次：1 月上旬～1 月下旬
- ・第 5 次：2 月上旬～2 月下旬、第 6 次：3 月上旬～3 月下旬

業務区分 A にかかる業務として、第 2 次現地派遣期間から第 6 次現地派遣期間ではそれぞれ以下のモジュールを実施する予定である。

- ・ 第2次：モジュール5、第3次：モジュール6、
 - ・ 第4次：モジュール7、第5次：モジュール8、第6次：モジュール9
- ※各モジュールの内容については次ページ参照。

第6次現地派遣期間については下記の業務も併せて行う。

＜第6次現地派遣期間＞

- カ 全現地派遣期間の活動状況ならびにチーフアドバイザー及びインド側関係者との協議の結果をふまえ、本業務関連の2015年4月以降の1年間の活動方針・計画を検討し、取りまとめる。
- キ 現地業務完了に際し、専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICAインド事務所及びチーフアドバイザー等JICA専門家に対し、現地における最終業務結果の説明を行う。

- (5) 帰国後整理期間(第6次国内作業)(2014年3月下旬)
専門家業務完了報告書(和文)の作成及びJICA本部担当部への提出及び報告を行う。

- (6) 参考：「1000VSMEコース(タイプ1・3)及び(タイプ2)の流れ」
1000VSMEコース(タイプ1・3及びタイプ2)の主な構成は以下のとおりとなっている。

【1000VSMEコース(タイプ1・3)】

本業務では、一次サプライヤー、2次サプライヤーがそれぞれパイロット・ライン(モデル・ライン)を設定し、協働で顧客-サプライヤーのwin-win関係を構築することが目標のコースであり、対象はこれまでVSMEに参加していない工場である。2014年6月に開始した、タイプ1・3プログラム第5期に参加しているのは、1次サプライヤー8社である。

また、本コースは2グループに分けて実施される。

本コースの参加工場・参加者は、第1グループ：一次4社・24-32名程度、二次最大16社・40名程度、第2グループ：一次4社・24-32名程度、二次最大16社・40名程度(合計一次8社・48-64名程度、二次24社・80名程度)である。本専門家は、上述のCII事務局、過去に中小企業コースに参加した企業から配置された現地指導者候補とともに、コースの運営及びこれらの参加者を対象に継続的に指導を行う。

活動場所は、グルガオン、チェンナイあるいは参加工場となる予定である。

タイプ1・3コース 第5期プログラム(2014年9月～2015年7月まで)におけるコース日程(本業務開始前に終了予定)

モジュール1：2014年7月実施予定

本コース(VSME)の概要(目的・ねらい・成果など)の説明と、各社の目標、組織体制の発表をおこなう。リーダーとして必要なブレークスルーマネジメントの考え方及びFive Step Discovery Process(FSDP)手法を学習する。短期間で目に見える成果を上

げるための手法の導入と、二次サプライヤーの選定基準を設定し、次回までの実践課題とする。

モジュール2：2014年8月実施予定

モジュール1で与えられた実践課題の発表と確認を行う。訪問結果にもとづき、二次サプライヤーの選定をおこなう。顧客志向の考え方、顧客へのインタビュー手法を学習し、実践演習を行う。事業の流れを設計・評価する手法を導入し、次回までに自社の流れを図示する課題を与える。また選定した二次サプライヤーへ、モジュール1で学習した手法を適用・実践する課題を与える。

モジュール3：2014年9月実施予定

モジュール2で与えられた実践課題の発表を行う。自社の調達・製造・出荷納入の流れ(フロー)について具体的な方向性と対応策を討議し、専門家の指摘にもとづき修正作業を行う。さらに実習工場で、ものと情報の流れ図の演習を行う。流れ図の完成と、流れの測定・評価を実施する課題を与える。

(本業務の対象範囲)

モジュール4：第1回CEO(トップマネジメント)レビュー(2014年10月実施予定)

モジュール1から3の実践結果及び成果を、一次・二次サプライヤー全工場・全メンバーが参加し、本コース滑り出しの成果を評価し、今後の進め方を、プロジェクトごとに確認する。(8箇所各1日)

モジュール5：2014年11月実施予定

・一次サプライヤー(グルガオン：2日×2回)

これまでに設計を行った、調達・製造・出荷納入という事業の流れを、最適に運用・管理する「平準化」の考え方と運用手法の導入を、演習を交えて行う。演習結果にもとづき、各社の実践課題を与える。

・二次サプライヤー(グルガオン：2日×2回、チェンナイ：1日×2回)

一次サプライヤーに対して行ったモジュール3「ものと情報の流れ図」の内容を実施する。各社、予め作成した流れ図を発表し、専門家の指摘にもとづき修正と具体的な対策討議を行う。流れ図の完成と、流れの測定・評価を開始する実践課題を与える。

モジュール6：2014年12月実施予定

・一次サプライヤー(グルガオン：2日×2回)

プロジェクト進捗状況の確認と対策の討議を行う。「平準化」のパート2として、製造スケジュールの作成及び二次サプライヤーからの引取りについての手法を、演習を交えて導入し、各社の実践課題として与える。

・二次サプライヤー(グルガオン：2日×2回、チェンナイ：1日×2回)

プロジェクト進捗状況の確認と対策の討議を行う。一次サプライヤーに対して行ったモジュール5「平準化」の内容を実施する。演習結果にもとづき、各社の実践課題を与える。

モジュール7：第2回CEO(トップマネジメント)レビュー(2015年1月実施予定)

一次・二次サプライヤー全工場が参加し、プロジェクト進捗状況の確認、課題の整理、

対策の討議、そしてアクションプランの作成を行う。(8箇所各1日)

モジュール8：2015年2月実施予定

- ・一次サプライヤー(グルガオン：2日×3回、チェンナイ：1日×3回)
プロジェクト進捗状況の確認と対策の討議を行う。ライン内外のものの流れの設計・評価の手法を導入する。対象モデルラインで、導入内容の実践を課題として与える。
- ・二次サプライヤー
一次サプライヤーと同一内容の指導を実施する。

モジュール9：2015年3月実施予定

- ・一次サプライヤー(グルガオン：2日×2回、チェンナイ：1日×2回)
プロジェクト進捗状況の確認と対策の討議を行う。作業員へ、適正な仕事を配分する手法：標準作業の手法を導入する。対象モデルラインで、導入内容の実践を課題として与える。
- ・二次サプライヤー
一次サプライヤーと同一内容の指導を実施する。

(本業務の対象範囲外)

モジュール10：第3回CEO(トップマネジメント)レビュー(2015年4月実施予定)

一次・二次サプライヤー全工場が参加し、プロジェクト進捗状況の確認、課題の整理、対策の討議、そしてアクションプランの作成を行う。

【1000VSME コース (タイプ2)】

タイプ2は、前述のとおり、タイプ1もしくは3を修了した工場がパイロット・ラインでの成果を工場内に全面展開する活動を支援することを目的としている。

第1期が終了し、第2期コースの募集を行っており、2014年10月のキックオフをスタートに、11月から2015年5月までの7ヶ月に日程で実施される方向で準備を進めている。現在、8社程度の参加を見込んでいるが、参加工場を、4工場/グループ×2グループの編成とし、「グループ合同のワークショップ→グループ1への現地レビュー→グループ2への現地レビュー」を1サイクル・3か月のパターンで実施し、2015年5月の終了を目指す。

タイプ2 第2期のコーススケジュール(案)は以下のとおり。

キックオフ：2014年10月実施予定(1日程度)

- ・本コースの目的や推進組織体制に関するオリエンテーション

モジュール1：2014年11月実施予定(2日程度)

グループ合同ワークショップを実施し、目標を設定し推進組織体制について議論する。

モジュール2：2014年12月実施予定(1日×4社程度)

(グループ合同のワークショップ結果を踏まえた)グループ1への現地レビューの実施。

モジュール3：2015年1月実施予定(1日×4社程度)

(グループ合同のワークショップ結果を踏まえた)グループ2への現地レビューの実施。

モジュール4：2015年2月実施予定(2日程度)

グループ合同ワークショップを実施し、目標を設定し推進組織体制について議論する。

モジュール5：2015年3月実施予定(1日×4社程度)

(グループ合同ワークショップ結果を踏まえた)グループ1への現地レビューの実施。

(本業務の対象範囲外)

モジュール6：2015年4月実施予定

(グループ合同のワークショップ結果を踏まえた)グループ2への現地レビューの実施。

モジュール7：2015年5月実施予定

グループ合同ワークショップを実施し、成果確認と評価を実施。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(3) 専門家業務完了報告書とする。

(1) ワークプラン(和文3部：監督職員、インド事務所、プロジェクトチーム)

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務開始時点における業務の具体的内容(案)、スケジュール(案)などを記載。

(2) 現地業務結果報告書(和文3部：監督職員、インド事務所、プロジェクトチーム)

記載項目は以下のとおり。

- ① 業務の具体的内容及び取組手法
- ② 業務の成果今後の予定

(3) 専門家業務完了報告書(和文3部)

記載項目は以下のとおり。

- ① 業務の具体的内容
- ② 業務の成果・達成状況
- ③ 業務実施上遭遇した課題とその対処
- ④ プロジェクト実施上での残された課題
- ⑤ その他

業務期間中に作成した講義・演習用資料、現地指導者用の資料・マニュアル案を参考資料として添付すること。体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

また、現地派遣中の業務に関しては、業務従事月報を作成し、JICA インド事務所及び JICA 産業開発・公共政策部に提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/ku57pq000010c0>)

Og-att/quotation_01_201404.pdf) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田（関西、名古屋等）⇒デリー⇒成田（関西、名古屋等）を標準としますが、経済性及び効率性及び業務実施場所等の諸事情を鑑み、他の経路で渡航することを妨げるものではありません。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本契約における業務は 1000VSME コースのタイプ 1・3 コース及び 2 コースともに、インド側カウンターパート機関のスケジュールに応じた実施日程が決められおり、ほぼ毎月にあわせて実施する必要がある。

また、カウンターパート機関の自立化にも力を入れており、専門家不在の期間を設ける必要性もあること等に鑑み、数ヶ月単位で継続して現地に滞在し、指導を行うことは想定していない。

②現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです（本業務の現地作業期間に派遣されている専門家のみ記載しています）。

- ・ チーフアドバイザー（短期派遣専門家）
- ・ 業務調整／実施能力強化（長期派遣専門家）

③便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

プロジェクトチームが必要に応じアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトサイトにおける執務スペース提供

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部産業・貿易第二課（Tel 03-5226-6909）にて閲覧できます。

- ・ 本プロジェクトにおいてこれまで派遣した専門家（生産システム・企業間連携推進、生産システム・企業間連携推進 2）の報告書
- ・ 過去に VLFM プロジェクトもしくは本プロジェクトで作成した冊子

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

・プロジェクト概要

(<http://www.jica.go.jp/india/office/activities/project/25.html>)

(<http://www.jica.go.jp/india/office/activities/project/26.html>)

・プロジェクト基本情報 (ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>スキーム別&国別一覧>プロジェクト基本情報)

(3) その他

- ① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 本業務において、業務従事者には指導対象者のレベルや活動の進捗状況に応じ、チーフアドバイザー、CII 参加企業 (同企業の経営層含む)、現地指導者等との調整の上、柔軟に活動を進めることのできる、高度な適応・調整能力が必要である。さらに、技術経営的な観点を持ちつつ、トヨタ生産方式に代表される個別・具体的な生産プロセスの改善にも取り組める知識・技能ならびに指導経験を有することも求められる。特に、海外において、あるいは海外からの招聘者に対しての指導の実績を高く評価する。
- ③ また、1000VSME コースにおいては、本業務従事者には、1 次サプライヤーと 2 次サプライヤーが共同で生産工程の改善を行い、双方にとって安定した生産が行えるよう両サプライヤーの経営層から現場責任者にいたるまで幅広い層への指導を行う能力が必要とされる。その上で、1 次・2 次サプライヤーのトップの意識改革の促進と、サプライヤー製造プロセスの改善に導くことが不可欠であるため、本業務は生産工程改善に係る理論から実践に至るまでの包括的かつ極めて高度な知見・経験が必要な業務と言える。
- ④ インド側の準備状況 (参加企業数、コース日程等) や関係者との協議の結果によって、「1000VSME コース」の各回の実施時期、及び内容に変更が生じる可能性があり、現地派遣日数が減少する場合がある。

以上